

「全国の教育委員会に対し、任命権を有する教員についての研修受講履歴の管理について行った調査」

■調査時期：令和3年4月～5月

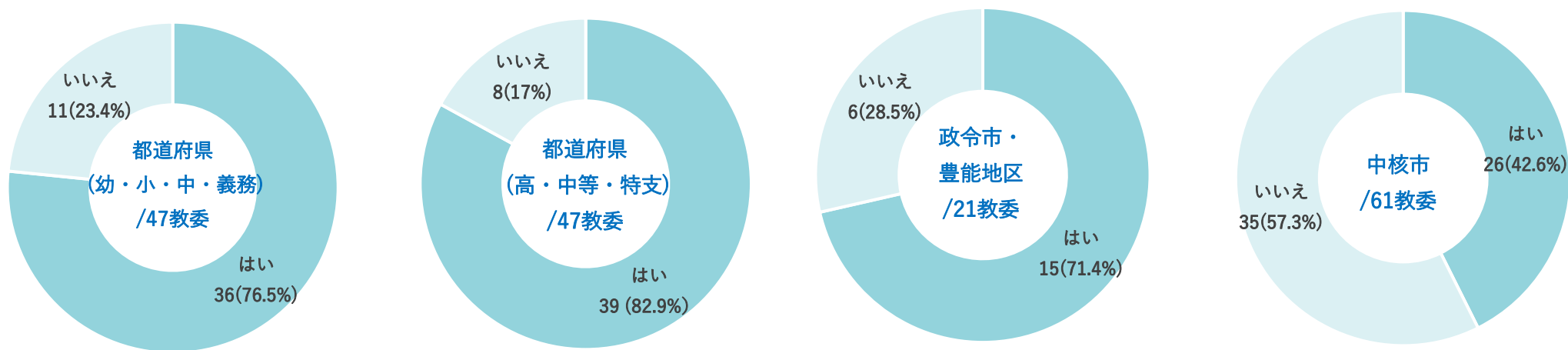
■調査対象教育委員会数および回答数：47都道府県（幼、小、中、義務）、47都道府県（高、中等、特支）、20政令市・1地区、61中核市

※大阪府豊中市は「大阪府豊能地区教職員人事協議会」として地区に含み、本調査では中核市に含まない

■用語の定義：「正規」は正規教員・「臨時」は臨時的任用教員・「再任用」は再任用教員を、また「教委」は教育委員会をそれぞれ示す

Q.正規教員の研修受講履歴を管理しているか

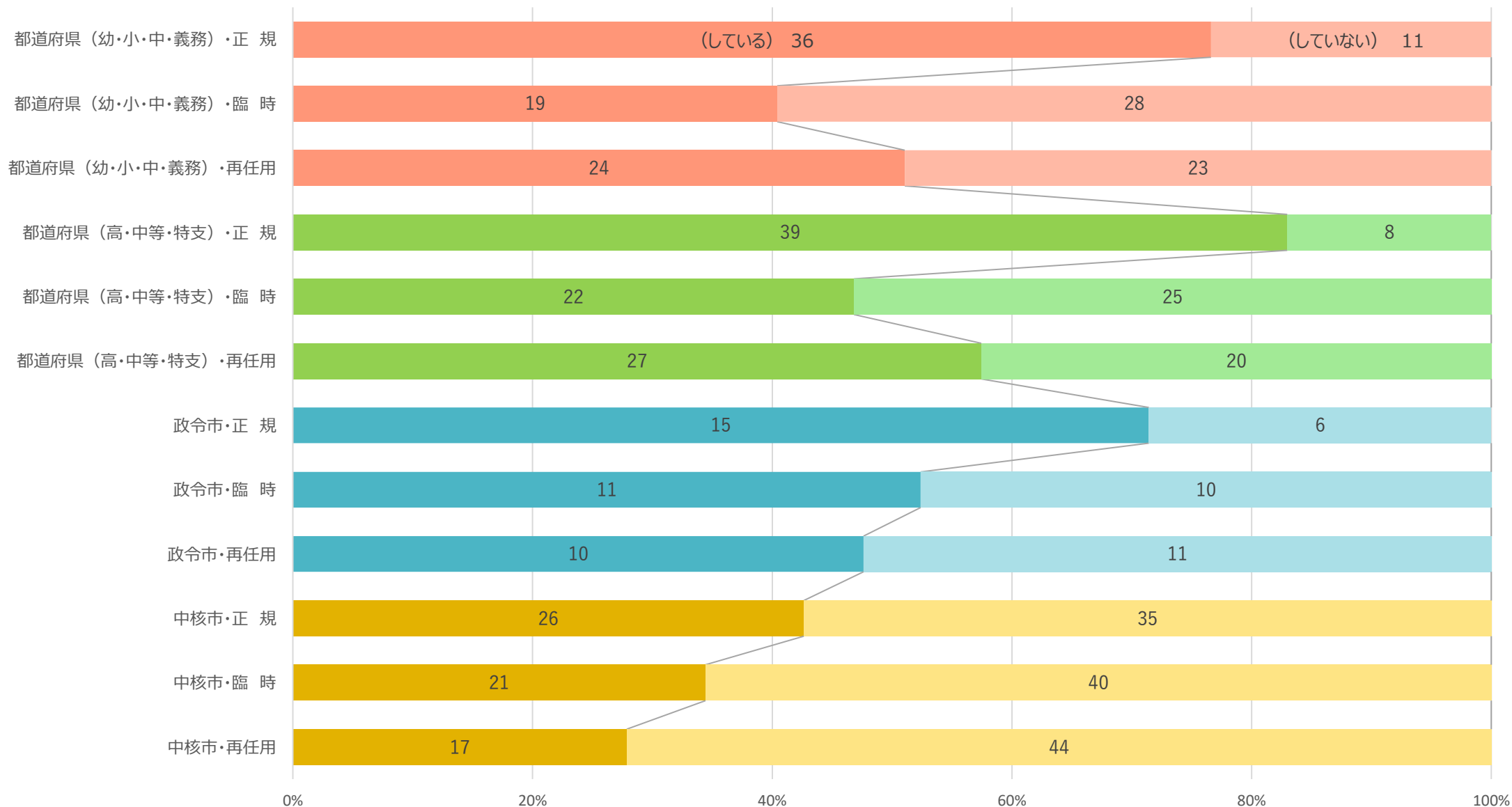
※管理の媒体は問わず、電子や紙などの管理を行っているかどうかについての回答



(注) 中核市は「いいえ」の回答が多いが、自ら教員を任命する教育委員会が少ないことが、その理由と思われる

教員の雇用形態別の研修受講管理状況

Q.任命権者が研修受講履歴を管理しているか？

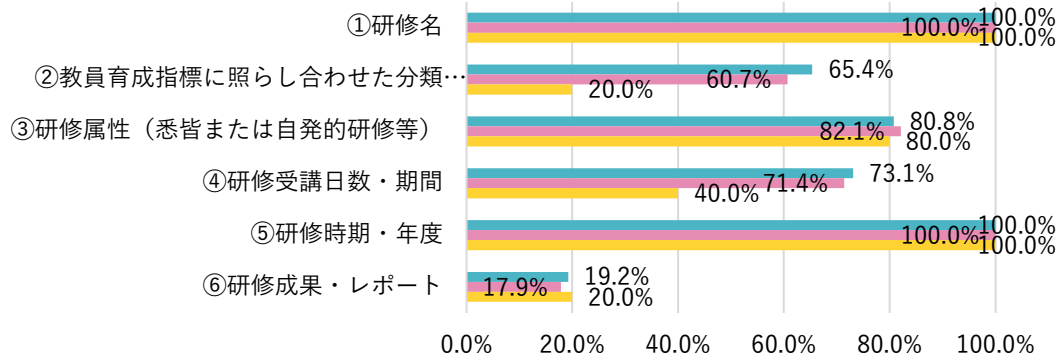


正規教員の研修受講履歴管理の媒体と内容

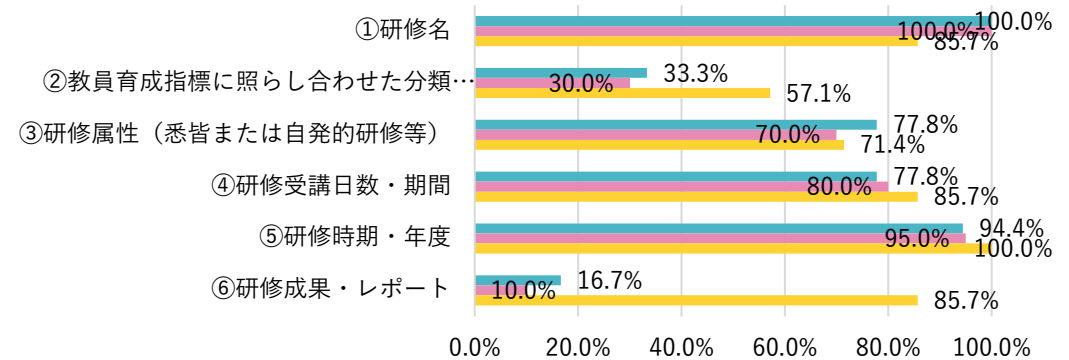
※研修受講履歴を「管理している」教育委員会（教委数は【 】内に記載）のうち、当該内容（例：①研修名）を管理している教育委員会の割合を示す
 ※複数の媒体（情報システム、その他電子ファイル、紙）で管理している場合は、それぞれの管理状況について回答

- 「②教員育成指標に照らし合わせた分類」については、都道府県・政令市ともに他の内容に比較して管理している割合が低い結果となっている
- 情報システムにおいては、「⑥研修成果・レポート」の管理の割合が顕著に低い

情報システム



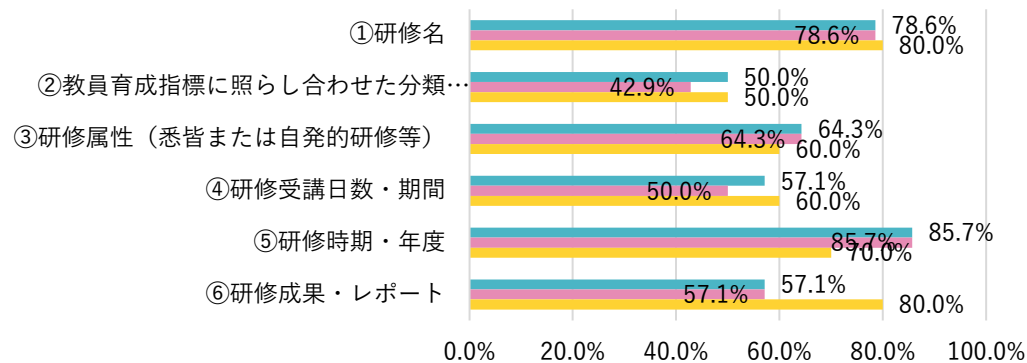
その他電子ファイル



■ 都道府県（幼・小・中・義務）【26教委】 ■ 都道府県（高・中等・特支）【28教委】
 ■ 政令市【5教委】

■ 都道府県（幼・小・中・義務）【18教委】 ■ 都道府県（高・中等・特支）【20教委】
 ■ 政令市【7教委】

紙



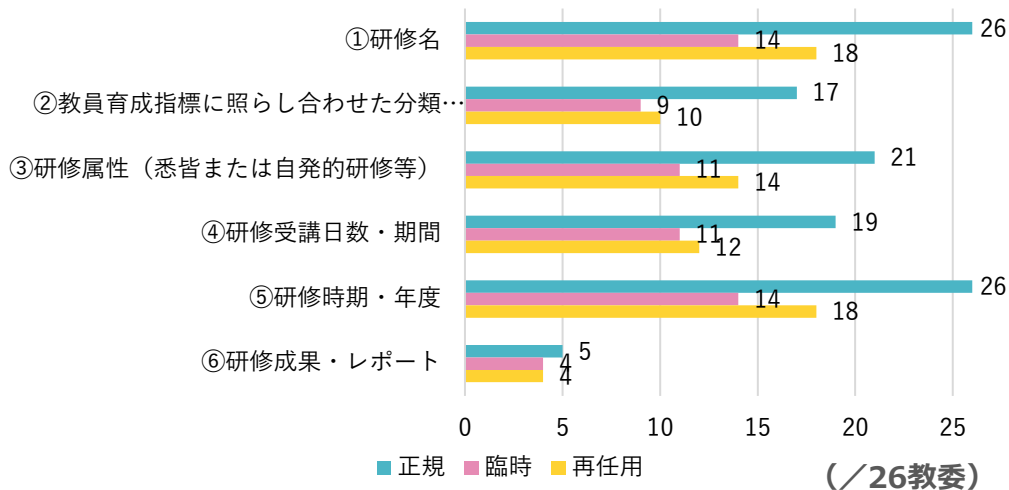
■ 都道府県（幼・小・中・義務）【14教委】 ■ 都道府県（高・中等・特支）【14教委】
 ■ 政令市【10教委】

都道府県（幼・小・中・義務）における教員の雇用形態別の研修受講履歴管理の媒体と内容

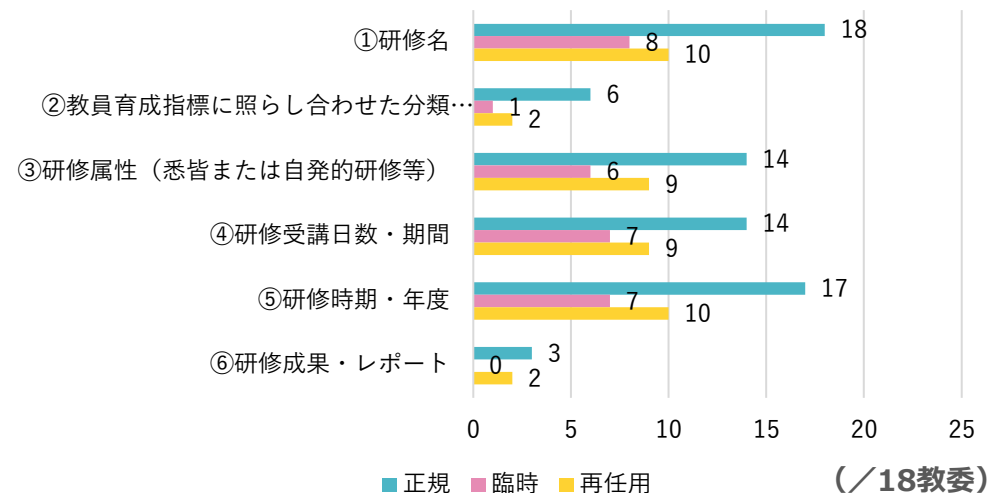
※研修受講履歴を「管理している」教育委員会【26教委】のうち、当該内容（例：①研修名）を管理している教育委員会の数を雇用形態別に示す
 ※複数の媒体（情報システム、その他電子ファイル、紙）で管理している場合は、それぞれの管理状況について回答

•雇用形態別に見たとき、管理内容の傾向は正規採用教員とほぼ変わらない

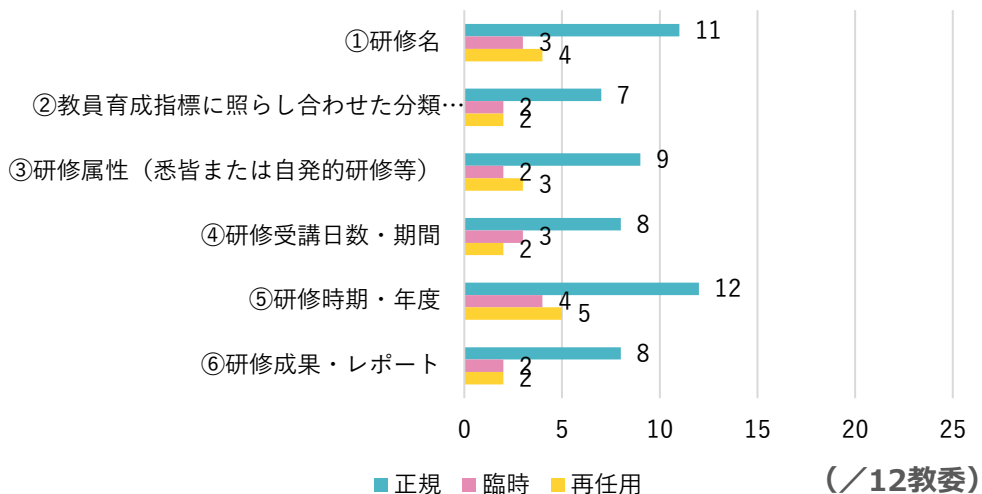
情報システム



その他電子ファイル



紙



①～⑥以外に研修受講履歴管理で把握している内容（一部抜粋）

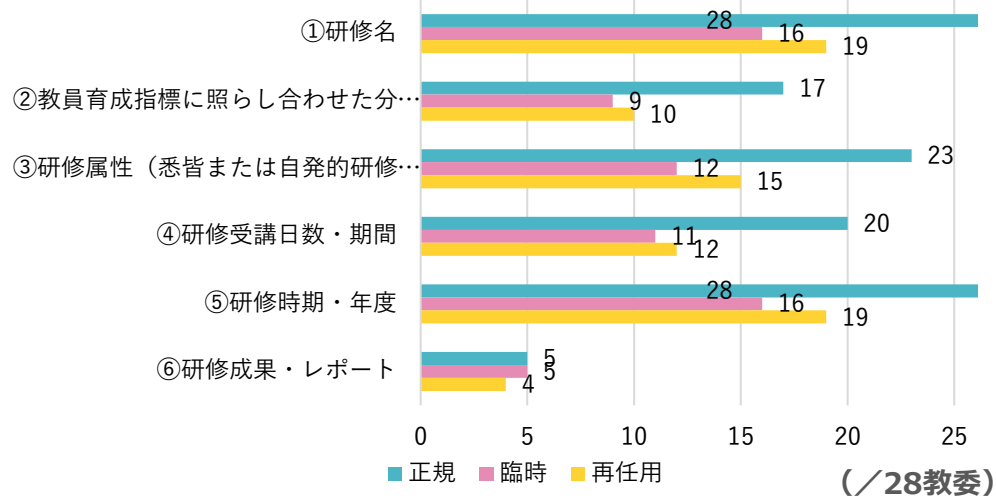
- ・押印簿・総括表（電子ファイルおよび紙媒体）
- ・免許更新講習対象の有無
- ・特別支援教育関係の上級資格を取得する上で、該当する研修の履歴の把握に用いている。

都道府県（高・中等・特支）における教員の雇用形態別の研修受講履歴管理の媒体と内容

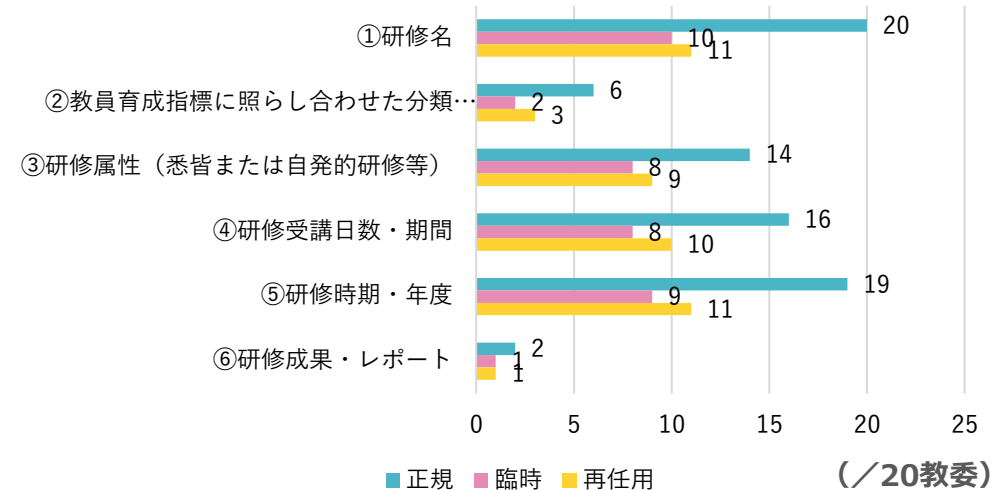
※研修受講履歴を「管理している」教育委員会【28教委】のうち、当該内容（例：①研修名）を管理している教育委員会の数を雇用形態別に示す
 ※複数の媒体（情報システム、その他電子ファイル、紙）で管理している場合は、それぞれの管理状況について回答

•雇用形態別に見たとき、管理内容の傾向は正規採用教員とほぼ変わらない

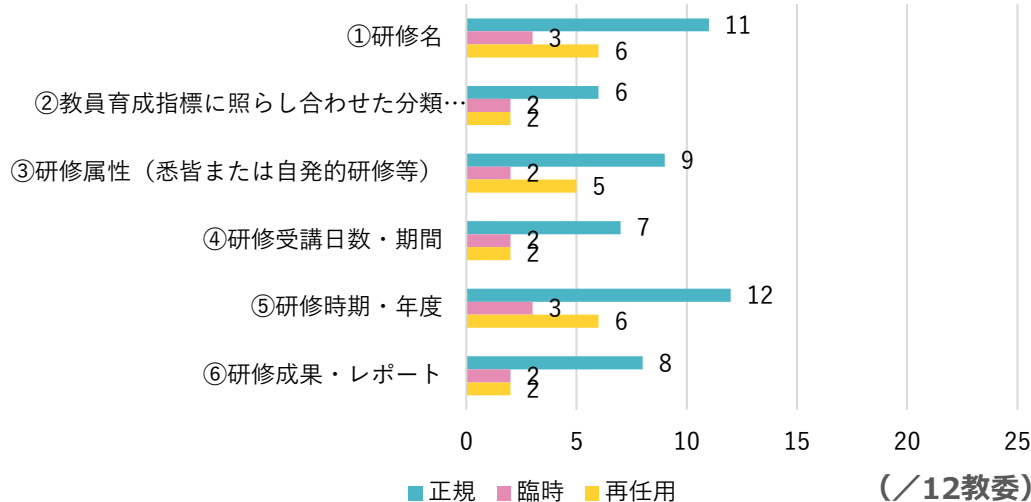
情報システム



その他電子ファイル



紙



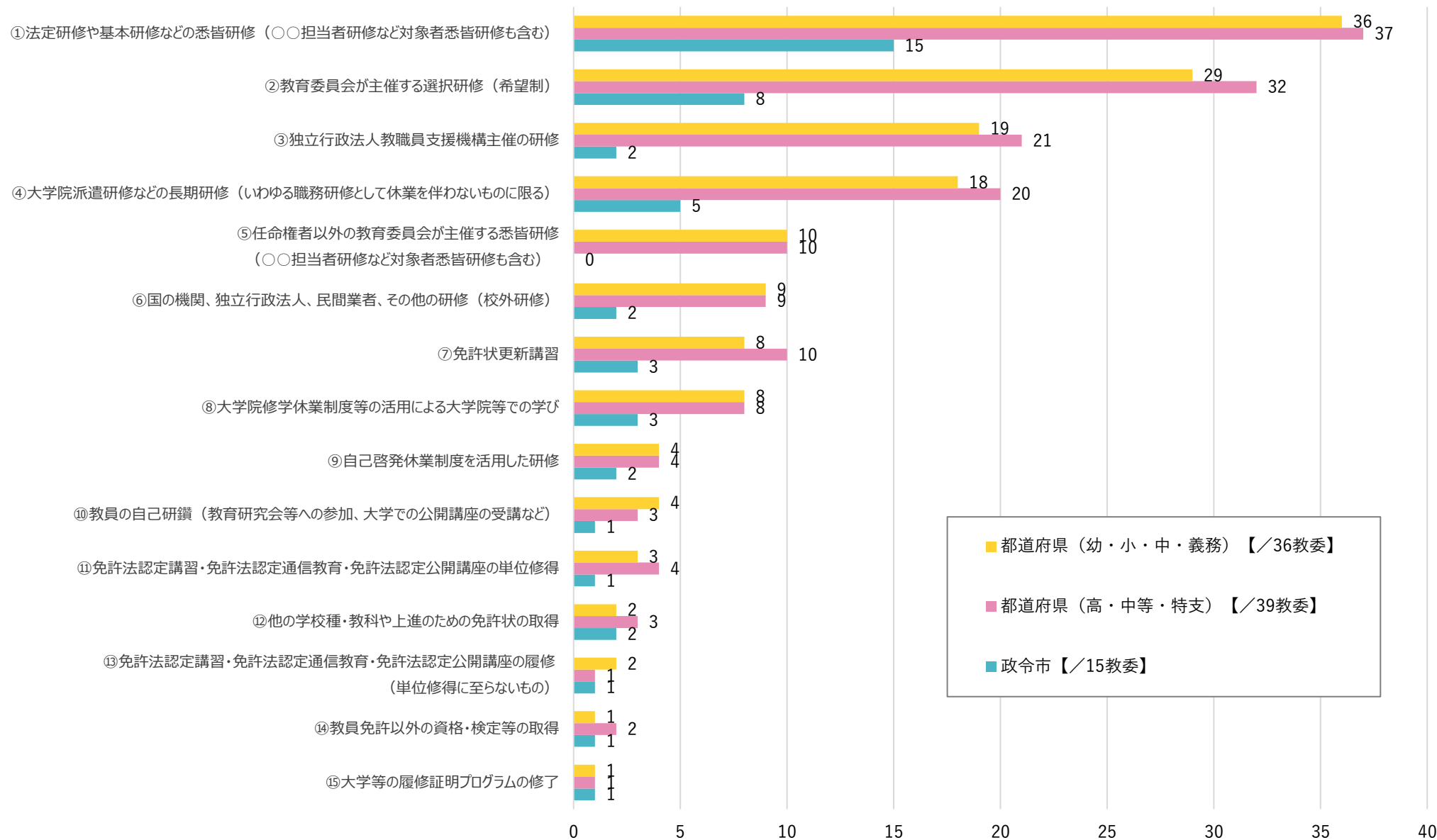
①～⑥以外に研修受講履歴管理で把握している内容（一部抜粋）

- ・未履修の内容もわかるよう記載している。
- ・臨時的任用採用があったかを記録している。
- ・押印簿・総括表（電子ファイルおよび紙媒体）

研修受講履歴管理の対象研修の傾向

※正規教員の研修受講履歴を「管理している」教育委員会（教委数は【 】内に記載。）のうち、当該研修（例：①法定研修や基本研修などの悉皆研修）を管理の対象としている教育委員会の数を示す

Q.受講履歴はどのような研修が対象か？（複数回答）



教員の雇用形態別の研修受講履歴管理の閲覧権限の状況

※「サービス監督権者である市町村教育委員会事務局担当者」は県費負担教職員の場合のみ回答

- 教委の種別によらず閲覧権限は「①任命権者である教育委員会事務局担当者」にあり、「③学校管理職」は5割前後である
- また、「④教員個人」に権限があるのは都道府県において、4割程度である
- 教員の雇用形態における差はほとんどない

正規教員	都道府県		政令市 /15教委	中核市 /26教委	臨時的任用教員	都道府県		政令市 /11教委	中核市 /21教委
	幼・小・中・義務 /36教委	高・中等・特支 /39教委				幼・小・中・義務 /19教委	高・中等・特支 /22教委		
①任命権者である教育委員会事務局担当者	36 (100.0%)	38 (97.4%)	14 (93.3%)	14 (53.8%)	①任命権者である教育委員会事務局担当者	19 (100.0%)	22 (100.0%)	10 (90.9%)	13 (61.9%)
②サービス監督権者である市町村教育委員会事務局担当者	15 (41.7%)	8 (20.5%)	0 (0%)	18 (69.2%)	②サービス監督権者である市町村教育委員会事務局担当者	6 (31.6%)	5 (22.7%)	0 (0%)	14 (66.7%)
③学校管理職	17 (47.2%)	19 (48.7%)	6 (40.0%)	8 (30.8%)	③学校管理職	8 (42.1%)	11 (50.0%)	5 (45.5%)	4 (19.0%)
④教員個人	14 (38.9%)	16 (41.0%)	3 (20.0%)	8 (30.8%)	④教員個人	7 (36.8%)	10 (45.5%)	3 (27.3%)	4 (19.0%)

再任用教員	都道府県		政令市 /10教委	中核市 /17教委
	幼・小・中・義務 /24教委	高・中等・特支 /27教委		
①任命権者である教育委員会事務局担当者	24 (100.0%)	26 (96.3%)	10 (100.0%)	10 (58.8%)
②サービス監督権者である市町村教育委員会事務局担当者	8 (33.3%)	6 (22.2%)	0 (0%)	12 (70.6%)
③学校管理職	11 (45.8%)	14 (51.9%)	5 (50.0%)	5 (29.4%)
④教員個人	8 (33.3%)	12 (44.4%)	2 (20.0%)	5 (29.4%)

正規教員の研修受講履歴管理の運用や活用方法

※研修受講履歴を「管理している」教育委員会のうち、各項目に該当する教育委員会の割合を示す

- 管理の媒体に限らず、記録方法は名簿や申し込みによるものが圧倒的に多い
- 履歴管理を標準化（研修のポイント化、単位化など）していると回答したのはわずか2つの自治体にとどまった
- 履歴管理の意図が研修受講状況の把握という面が強い。人事異動等の際にはあまり活用されていない

Q.全自治体における受講した研修の記録方法（複数回答）

	都道府県 (幼・小・中・義務)	都道府県 (高・中等・特支)	政令市	中核市
教員本人からの申告（研修申告専用シートや人事に関する調書提出などによる）	9 (25.0%)	10 (25.6%)	6 (40.0%)	7 (26.9%)
教員本人による入力（研修履歴管理システムやデータへの入力など）	7 (19.4%)	7 (17.9%)	2 (13.3%)	6 (23.1%)
教育委員会が主催する研修に関して、名簿や申し込みから教員個人の研修受講を把握・記録	34 (94.4%)	35 (89.7%)	13 (86.7%)	24 (92.3%)
任命権者以外の教育委員会が主催する研修に関して、当該教育委員会から情報提供を受けて、教員個人の研修情報を把握・記録	6 (16.7%)	6 (15.4%)	3 (20.0%)	4 (15.4%)
その他	2 (5.6%)	4 (10.3%)	0 (0%)	0 (0%)

Q.全自治体における履歴管理の活用方法（複数回答）

	都道府県 (幼・小・中・義務)	都道府県 (高・中等・特支)	政令市	中核市
教員一人一人による研修履歴の振り返りと受講計画の作成	20 (55.6%)	22 (56.4%)	4 (26.7%)	13 (50.0%)
学校管理職や教育委員会事務局担当者等による教員一人一人への研修受講指導等	20 (55.6%)	22 (56.4%)	7 (46.7%)	11 (42.3%)
学校管理職や教育委員会事務局担当者等による教員一人一人の強みを生かした配置などの人材育成	18 (50.0%)	16 (41.0%)	3 (20.0%)	3 (11.5%)
学校管理職や教育委員会事務局担当者等による教員一人一人の研修受講状況の確認（教職経験年数に応じた研修や悉皆研修の受講確認など）	32 (88.9%)	32 (82.1%)	14 (93.3%)	22 (84.6%)
教育委員会事務局担当者等による教員一人一人の人事異動等	6 (16.7%)	6 (15.4%)	1 (6.7%)	2 (7.7%)
その他	2 (5.6%)	2 (5.1%)	0 (0%)	0 (0%)

Q.研修履歴の標準化（研修のポイント化、単位化など）をしているか

	都道府県 (幼・小・中・義務)	都道府県 (高・中等・特支)	政令市	中核市
していない	34 (94.4%)	37 (94.9%)	15 (100%)	3 (100%)
している	2 (5.6%)	2 (5.1%)	0 (0%)	0 (0%)

その他の記録方法（一部抜粋）

- 希望研修（選択研修）を受講した際は、教員本人による入力。推薦により研修を受講した際は、学校管理職による入力。
- 本人からの受講申請により、管理職が申し込みを行う。

その他の活用方法

- 令和3年度より情報システムを導入しているため、様々な活用方法を検討中。
- 特別支援教育関係の上級資格を取得する上で、該当する研修の履歴の把握に用いている。

正規教員の研修受講履歴管理システムの運用

※研修受講履歴を「情報システムにより管理している」教育委員会のうち、各項目に該当する教育委員会の割合を示す

	都道府県		政令市	中核市
	幼・小・中 ・義務	高・中等・特 支		
対象者によって、アクセス可能な情報に違いはない	8 (30.8%)	9 (32.1%)	1 (20.0%)	3 (100%)
対象者によって、アクセス可能な情報に制限がある	18 (69.2%)	19 (67.9%)	4 (80.0%)	0 (0%)

アクセス制限の内容（一部抜粋）

- ・ 研修履歴管理システムには、県立教育センター職員のみアクセス可能。
- ・ 県立学校に在籍している教員本人と管理職に研修履歴（研修名、受講時期）を記載したものを、紙媒体で年1回通知している。

	都道府県		政令市	中核市
	幼・小・中 ・義務	高・中等・特 支		
人事・給与システムと連動又は一体となっている	5 (19.2%)	5 (17.9%)	1 (20.0%)	0 (0%)
他のシステムとは連動していない	21 (80.8%)	23 (82.1%)	3 (60.0%)	3 (100%)
その他のシステムと連動又は一体となっている	0 (0%)	0 (0%)	1 (20.0%)	0 (0%)

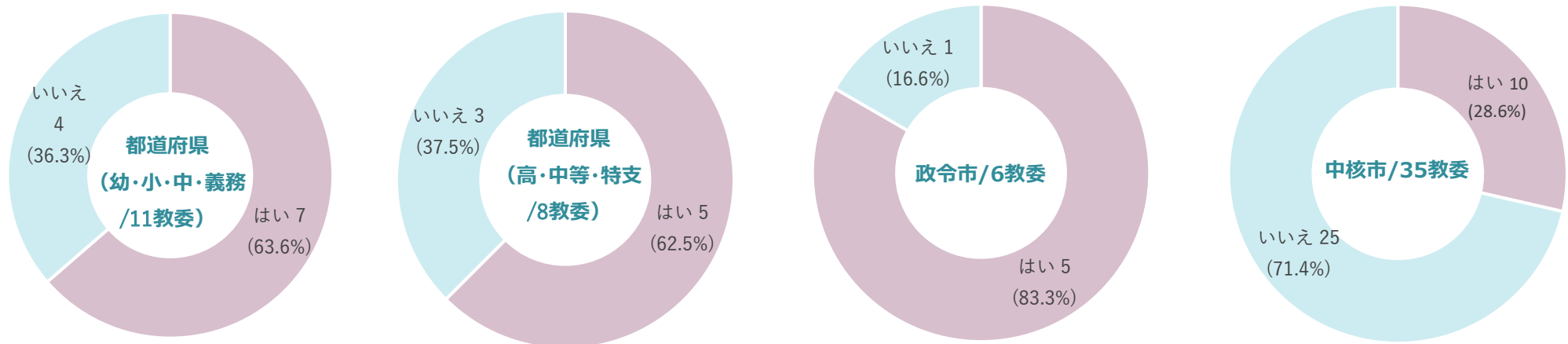
その他システムとの連動について（回答があったもの）

- ・ 自治体独自の教員免許管理システム

研修受講履歴を管理していない教育委員会の今後の見通し

- 研修受講管理をしていない教委は全体の34%である
- その34%のなかで教委の種別ごとに見ると、逆に都道府県は校種全体で63%、政令市は83%が今後、管理を予定しているが、任命している教員が幼稚園教員が主である中核市は管理予定としている教委が少ない

Q.(研修受講履歴を管理していない教委のみ)今後、正規教員において管理の予定はあるか



予定のない理由 (一部抜粋)

- システム導入に伴う予算の確保の困難さ
- 人事異動により、他の市町村との転出入があり、県としてそれに伴う研修受講履歴のシステムが整えられていない
- 受講履歴を管理する情報システムを構築することについての議論が十分になされていないため
- 市教委として受講履歴を管理する場合、市内全教職員への受講履歴の調査から始まり、調査後の一覧表の作成、年度末・年度初めの転出入者の管理 (毎年度) などを行うことになる。これにはかなりの時間を要する。この業務の必要性の度合いと業務負担とを考え、受講履歴管理は行わない
- 小・中学校教員については、任命権者である県教委が管理している。市で任命している市立高等学校の教員については、教員数が少ないため、現段階では情報システム導入の必要性がない
- システム導入の費用負担、管理・運用等の業務負担が増えるため、現段階では予定していない